

特別支援教育コーディネーターを支えるシステムの構築に関する研究

— ハンドブック、中学校区ブロック会議、外部コーディネーターの活用 —

特別支援教育学専攻

特別支援教育コーディネーターコース

M071221

杉本 浩美

I 問題と目的

平成 19 年度からの特別支援教育の本格的な実施を受け、自治体ごとに研修会などが実施され、校内では特別支援教育コーディネーターや校内委員会がおかれるなど、ここ数年で体制面の整備は急速に進んできた。しかし、一方で個別の指導計画の作成、個別の教育支援計画の策定、巡回指導員や専門家チームの活用など、個々の児童生徒の支援に関しては十分に進んでいるとはいえない(文部科学省, 2007)。つまり、特別支援教育の推進については、体制面の整備はおおむね進んでおり、今後は支援体制の機能の向上が課題になってきているといえる。

学校内で特別支援教育を推進する役割を担っているのは特別支援教育コーディネーターである。各自治体では、コーディネーターのための研修、ガイドブックやハンドブック等の作成、特別支援学校のセンター的機能の活用、専門家チームの設置や巡回相談の実施など、各校での特別支援教育の推進に向けて様々な取り組みを行っている。

そうした中で、「教員の求める支援を実際にコーディネーターが行うことは困難。」(畑・小貫, 2006)、「特に経験の少ないコーディネーターはその役割の範囲の理解が難しく何をしたらいいのか分からない。」(長谷部ら, 2008)などの指摘がなされている。つまり、校内で特別支援教育を推進していくためには、その推進役であるコーディネーターを育成し支える仕組みが必要になっているといえる。

そこで、本研究では、特別支援教育コーディネーターを支えるシステムとして、コーディネーターのためのハンドブック、中学校区単位のコーディネーターブロック会議、各校の実状や課題に応じて活用できる外部コーディネーターの3つを提供し、その活用を通して、コーディネーターを支えるシステムの有効性と必要性を検討する。

II 研究1「コーディネーターハンドブックの作成と活用」

1) 方法

①対象 X市の小中学校(小学校17校、中学校8校)の特別支援教育コーディネーターと校長

②方法 X地域版コーディネーターハンドブック(試行版)を作成し、X市の小中学校のコーディネーターに活用を依頼した。

③評価 内容、活用の仕方等について、コーディネ

ーター、学校にアンケートを実施し検討した。

2) 結果

アンケートは50名に送付し、32名より回答があった。(回収率64%。コーディネーターからは72%、学校長からは56%だった。)

①ハンドブックの使いやすさ

「知りたい内容がある程度網羅されている」「内容が平易で分かりやすい」「内容が具体的で分かりやすい」「文章の量が適当」「知りたい内容を見つけやすい」「資料が活用しやすい」のすべての項目に対し4段階中3以上の評価がなされた。

②ハンドブックの内容

ハンドブックの内容が参考になったかという問いに対し、本文10章のすべてが4段階中3以上の評価を受けた。特に「特別支援教育コーディネーターと校内の支援体制」「校内での具体的な支援に向けて」「保護者との連携」「関係機関との連携」を取り上げた章の評価が高かった。

③活用の仕方

回答者全体の59%がハンドブックを活用したと答えた。(小学校コーディネーターは92%、中学校コーディネーターは60%が活用したと回答。)活用しなかったと答えた人の理由は、「利用する余裕がなかった。」「校内の体制が活用できるところまでいっていない。」「コーディネーターに任せている。」などであった。具体的な活用方法としては、「コーディネーター自身の資料として」「校内支援体制整備の資料として配付」「研修会の資料として」「個別の指導計画の作成に当たって」「関係機関への相談に際して」「具体的な支援場面に際して」など、各校の状況やコーディネーターの工夫による、様々な活用方法があげられた。また、要望としては「コーディネーターだけでなく、全職員がハンドブックとして活用したい。」「部分的に印刷し、全職員で研修したい。」などの意見があった。

3) 考察

市町村の規模で作成するハンドブックには、その地域内の学校の特別支援教育の推進状況を反映させることができ、各校のコーディネーターにとって、ハンドブックの内容が必要な情報と感ずることになった。また、その地域の学校の具体的な取り組み例や関係機関の情報を掲載することで、より身近で活用できる内容のハンドブックだという評価を得るこ

とができた。特に、経験の浅いコーディネーターにとっては、手元に置いて繰り返し必要な情報を探ることができるハンドブックは、役に立つシステムであるといえる。

Ⅲ 研究2「中学校区を単位としたコーディネーターブロック会議の開催」

1) 方法

①対象 X市Y中学校区の中学校1校、小学校3校の特別支援教育コーディネーター

②方法 X市Y中学校区でコーディネーターブロック会議を立ち上げ、情報交換、事例検討、小中学校間の引き継ぎなどを行った。

③評価 内容、ブロック会議の有用性、コーディネーターのスキルアップに対する効果等について、コーディネーターにアンケート等を実施し検討した。

2) 結果

7回のブロック会議で話し合われた内容は「各校の取り組みの状況と課題について」「児童生徒に関する情報交換」「移行支援にかかわる情報交換」「研修計画および夏期休業中の研修について」「各校の個別の指導計画、支援シート等の形式及び活用の仕方について」「支援員との連携」「校内委員会、ケース会議等の実施状況」などであった。どのコーディネーターも、ブロック会議で話し合われた内容が役に立ったと答えた反面、話し合った内容が、自校での取り組みに活かせなかったという回答があった。ブロック会議の実施の前後でコーディネーターとしての意識に変化があったかという問いに対しては全員が変化があったと答えた。

3) 考察

中学校区ブロック会議で各校の取り組み状況に関する情報交換を行うことにより、各校の状況によってそのまま取り入れることは難しくても、参考にしたり、他校の状況を知ることによって、自校の取り組みを見直したりすることができるといえる。また、校内の推進役としての困難を感じていても、ブロック会議で同じコーディネーターとして悩みを出し合いながら情報交換を進めることが、コーディネーターとしての意欲や意識を向上させることにつながるということがわかった。さらに、会議の中でコーディネーター同士でアドバイスしあうなど、リーダーとなるコーディネーター育成やネットワーク作りの場としても活用できる。

Ⅳ 研究3「校内の実状に応じた外部コーディネーターによる特別支援教育コーディネーターへの支援」

1) 方法

①対象 X市立C小学校（ブロック会議・ハンドブック）

X市立D小学校（ブロック会議・ハンドブック）

X市立B中学校（ハンドブック）

Z町立A中学校（大学連携）

②方法 校内の実状、課題の異なる4校において、外部コーディネーターとして、コーディネーターとの打ち合わせ、校内委員会・ケース会議への参加、授業観察などを通してコンサルテーションを行う。

③評価 外部コーディネーターとしてのコンサルテーションの内容を整理し、学校の実状や課題に応じたコーディネーター支援のあり方を検討する。

2) 結果

各校で行ったコンサルテーションの内容を整理すると「コーディネーターとの定期的な打ち合わせ」「年間計画の立案」「校内委員会、ケース会議への参加」「児童・生徒の実態把握」「個別の指導計画の様式および作成」「具体的な支援内容」「個別指導の内容」「研修会の立案、実施」「授業観察とコメント」「研究授業の実施」「個に配慮した指導案の作成」の項目に分けられた。

3) 考察

校内の実状や課題は異なっているにもかかわらず、外部のコーディネーターが行うコンサルテーションの内容は重なることがわかった。校内の課題を解決していくために必要な内容はある程度共通しているといえる。各校が外部コーディネーターを活用するに当たって、「校内支援体制に関するチェックシート」（筆者作成）等を記入して、課題を明確にしておくことができれば、より効果的に外部のコーディネーターを活用することができる。

V 総合考察

ハンドブック、中学校区ブロック会議、外部のコーディネーターの3つを活用したシステムは、コーディネーターが見通しを持って活用でき、学校やコーディネーターのニーズによって活用の仕方を工夫できる階層性のあるシステムであり、コーディネーターを育て、心理面で支えるシステムであるという点で、特別支援教育コーディネーターを支えるシステムとして有効であった。

今後は、「校内支援体制に関するチェックシート」等を利用して校内の特別支援教育の体制整備や推進状況を把握した上で利用できるより焦点化した外部コーディネーターの支援プログラムが提案され、各校のコーディネーターが各校の実状や課題に応じてそのプログラムを利用していくことができれば、限られた時間と人材を有効に活用してより充実した支援が実現されることが期待できるといえる。

主任指導教員 柘植雅義

指導教員 柘植雅義